

支部保険者機能強化予算について

1. 支部保険者機能強化予算 (概要)
2. 令和元年度 支部保険者機能強化予算について (協会全体)
3. 令和元年度 支部保険者機能強化予算について (東京支部)
4. 令和二年度 支部保険者機能強化予算策定のプロセスについて

1. 支部保険者機能強化予算(概要)

支部予算体系の見直しについて

■ 背景

協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。

- ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算 **【基礎的業務関係予算】**
- ② 地域の実情等を踏まえた取組（医療費適正化対策、広報・意見発信など）を推進するために必要な予算 **【特別計上関係予算】**
- ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組を推進するために必要な予算 **【保健事業予算】**

（問題点）

- ②の特別計上関係予算については、支部の裁量により予算を増額することもできたが、予算枠を超えた分については、支部保険料率（都道府県単位保険料率）に直接的に反映させる仕組みとしていた。
↓
この仕組みは、協会発足時に策定された仕組みであるが、現在の協会の基本方針である医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど支部保険料率が上昇するリスクがあり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分もあった。
- ③の保健事業予算については、措置対象が年々追加され、予算の枠組みについても分野毎に分かれているなど、本部・支部ともに事務処理が煩雑となっていた。

■ 新たな予算体系

医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更する。

平成31年度より「特別計上関係予算」が廃止され、以下の予算体系に変更される。

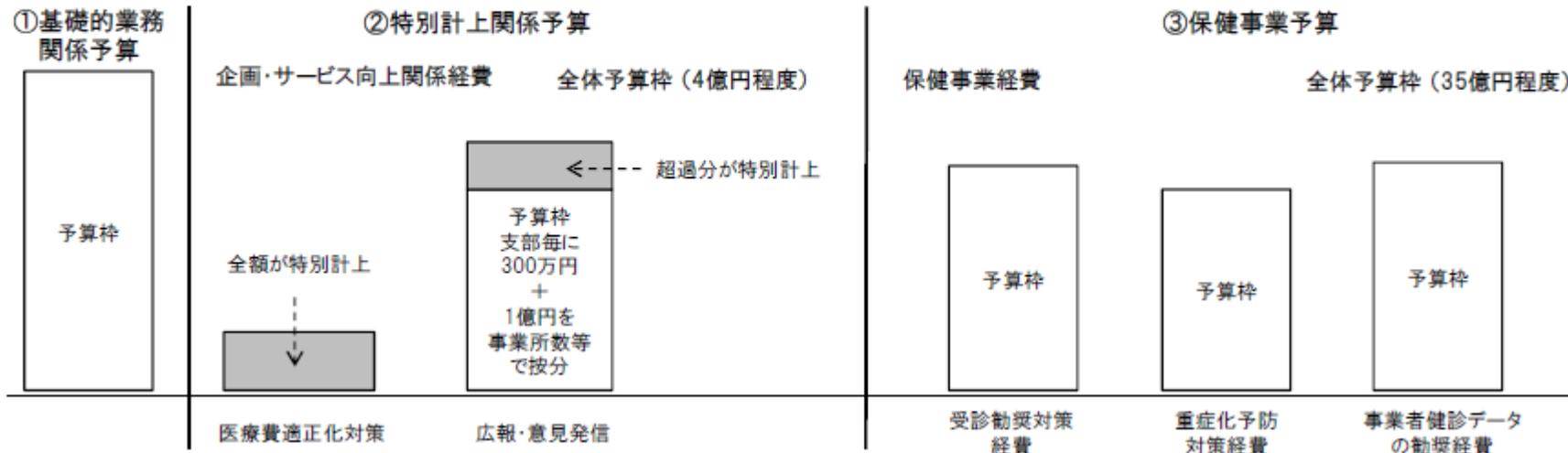
- ①**基礎的業務関係予算**、 ②**医療費適正化等予算**、 ③**保健事業予算**

②及び③の予算については、「**支部保険者機能強化予算**」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充する。

支部予算体系の見直しのイメージ図

平成30年度までの予算体系

《見直しのイメージ》

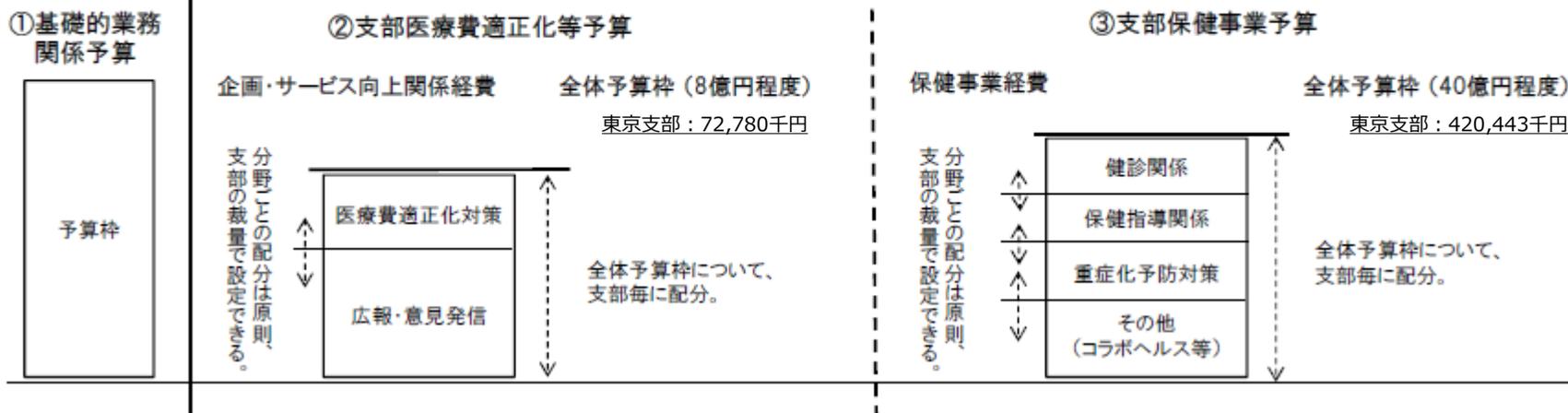


見直し

※ 上記予算分野は一例であり、実際はこれ以外の分野もあります。

令和元年度からの予算体系

支部保険者機能強化予算



2. 令和元年度 支部保険者機能強化予算について (協会全体)

支部保険者機能強化予算（協会全体）

【支部医療費適正化等予算関係】

- 支部医療費適正化等予算の関係では、全支部の取組件数が約390件。それらの取組の現時点における所要額は、約7.3億円。

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
医療費適正化対策	企画部門関係	○ジェネリック医薬品の使用促進(47件) ○適正受診対策(11件) ○医療費分析(10件)	112 件	42 支部	2.2 億円
	業務部門関係	○制度周知等広報物作成(25件) ○各種勸奨業務委託(4件) ○セミナーや研修会の開催(12件) ○柔整療養費適正化(2件) ○架電業務(証回収・返納金納付督促)のアウトソース(7件) ○弁護士(債権回収・第三者行為届の届出)委託(2件) ○内容点検の外部委託(1件)	53 件	32 支部	0.4 億円
分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
広報・意見発信	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど(47件)	47 件	47 支部	2.2 億円
	その他の広報	○新聞及び地方広報誌を活用した広報(29件) ○関係団体と連携した地域医療構想に関する啓発広報及び周知アンケート(1件) ※アンケート結果を地域医療構想調整会議への提供や意見発信に活用する ○地方自治体、商工会議所と連携した広報(15件)	180 件	44 支部	2.5 億円
支部医療費適正化等予算 合計					7.3 億円

支部保険者機能強化予算（協会全体）

【支部保健事業予算関係】

- 支部保健事業予算の関係では、全支部の取組件数が約1,300件。それらの取組の現時点における所要額は、約37.2億円。

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
健診関連経費	集団健診	○ショッピングセンターにおける集団健診の実施(15支部) ○オプション付き(骨密度測定等)集団健診の実施(25支部) ○生活習慣病予防健診の集団健診(7支部)	79 件	47 支部	6.3 億円
	事業者健診の結果データの取得	○外部委託による事業所への事業者健診データ提出勧奨(35支部) ○事業者健診結果(紙媒体)のデータ入力委託(31支部)	69 件	45 支部	5.4 億円
	健診推進経費	(健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として、健診の実施率向上や事業所健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金)	43 件	43 支部	3.8 億円
	健診受診勧奨等経費	○事業所への電話による勧奨(新規適用事業所、健診未実施事業所)(10支部) ○事業所を経由せず直接、被保険者に対する生活習慣病予防健診勧奨の実施(11支部) ○被扶養者の直近数年間の健診受診状況・健診結果等、個別の状況に応じた勧奨の実施(6支部)	214 件	47 支部	6.9 億円
	その他		76 件	42 支部	0.3 億円
分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
保健指導関連経費	保健指導利用勧奨経費	○公民館等を利用した特定保健指導の実施(8支部) ○健診実施時における健康相談(1支部) ○来所型特定保健指導(3支部) ○商業施設での集団保健指導(健診結果説明会及びフォローアップ教室)(1支部)	80 件	43 支部	1.9 億円
	その他		334 件	47 支部	1.9 億円

支部保険者機能強化予算（協会全体）

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
重症化予防事業	未治療者 受診勧奨	○本部勧奨後、支部単独による電話や文書での勧奨（19支部） ○本部勧奨後、委託業者による電話や文書での勧奨（13支部） ○本部勧奨後、支部と委託業者両者による電話や文書での勧奨（14支部）	45 件	44 支部	2.3 億円
	重症化予防対策	○地域医師会や薬剤師会との連携による重症化プログラムの実施（14支部） ○医療機関と連携した支部保健師による生活改善サポート（5支部） ○かかりつけ医との連携による糖尿病治療中または中断者に対する専門機関での保健指導の実施（1支部）	49 件	46 支部	2.5 億円
その他 （コラボヘルス等）	コラボヘルス事業	○健康経営の普及のための運送業界等との連携による業界に特化した広報紙の作成・配布（1支部） ○健康経営セミナーの開催（19支部） ○健康宣言事業所の普及・促進のための事例集の作成（9支部）	121 件	46 支部	2.3 億円
	情報提供ツール	○事業所健康度診断（事業所カルテ）等の作成・提供（11支部）	21 件	19 支部	0.6 億円
	その他の保健事業	○禁煙に関する啓発や喫煙者へのアプローチ（11支部） ○歯科健診や歯と生活習慣病予防に関する広報・啓発（18支部） ○関係団体との連携等による健康イベントの開催（16支部） ○学術研究機関（大学）等と共同研究事業（3支部）	140 件	44 支部	2.9 億円
	その他		27 件	27 支部	0.1 億円
支部保健事業予算 合計					37.2 億円

支部保険者機能強化予算 合計					44.5 億円
----------------	--	--	--	--	---------

【参考】令和元年度に実施する支部保険者機能強化予算における取組例

山形	件名	湿布・軟膏の減量キャンペーン
	概要	貼り薬・塗り薬を中心にドラッグストア等で販売されている市販薬への切り替えを促す。セルフメディケーション税制による優遇措置が取られていることを周知し、スイッチOTC医薬品への切り替えを促進することにより、医療費の抑制及びジェネリック医薬品使用割合の向上を目的とする。
千葉	件名	ジェネリック医薬品の使用促進に向けた電車広告の実施
	概要	多くの人々が利用するJR線の車内に千葉県や健保連との連名による広告を行い、ジェネリック医薬品の使用状況や安全性等を周知することにより、使用促進を図る。また、実施することで、ジェネリック医薬品の切り替え率の向上を図る。
岐阜	件名	SNSを利用した多国語広報
	概要	外国人利用者の多いFacebookを利用し、従来アプローチできなかった層への複数の言語による制度案内や各種広報を行うことにより、外国人加入者へのサービス向上を図るほか、ジェネリック医薬品の利用率向上や限度額適用認定証の利用率向上、特定健診受診率の向上等を図る。
奈良	件名	市町村及び地区薬剤師会と連携した残薬調整運動の実施市町村及び地区薬剤師会と連携した残薬調整運動の実施
	概要	市町村及び地区薬剤師会と連携して、薬局に残薬発生防止及びかかりつけ薬局等に関する啓発用ポスターを掲示するとともに、薬局窓口で節薬袋を配布して、飲み残しの薬がある場合は薬剤師に相談するよう周知することで、残薬発生防止による調剤医療費の適正化等を図る。
大阪	件名	被保険者個人宛勧奨による生活習慣病予防健診（集団健診）の実施
	概要	小規模事業所においては、健診案内を協会が送付しても本人に周知されていない場合が多いため、従業員個人宛に生活習慣病予防健診（集団健診）を案内することで、受診者の掘り起しを図る。
香川	件名	「健康で show do 島」- 団・地（工業団地・地域活性）まるごと健康経営
	概要	工業団地、業種団体等にはたらきかけ、複数の事業所をまとめて健康経営を支援する。従来にない事業所間の連帯感を醸成することで、ヘルスリテラシーも向上させる。
高知	件名	医師会等との連名による健康保険証適正使用推進にかかる医療機関等掲示用ポスターの作成
	概要	行政（高知県）や関係団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会、支払基金）との連携による保険証の適正使用推進にかかるポスターを医療機関等に送付し周知することにより、資格喪失後受診に伴う返納金の発生を抑制する。

3. 令和元年度 支部保険者機能強化予算について (東京支部)

支部保険者機能強化予算

支部保険者機能強化予算(総括表)

予算区分		分野	経費	
支部 保険者 機能 強化 予算	①支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費	16,060千円	⇒内訳は11ページへ
		広報・意見発信経費	56,720千円	
	合 計		72,780千円	
	②支部保健事業予算 ※東京支部の計上分	保健指導委託経費	11,327千円	⇒内訳は12ページへ
		健診及び保健指導に係る事務経費	289,034千円	
		その他の保健事業経費	120,082千円	
	合 計		420,443千円	

支部医療費適正化等予算

① 支部医療費適正化等予算

分野	区分	事業名	経費
医療費 適正化 対策経費	企画部門	・保険薬局や医療機関を対象にした「自医療機関のジェネリック医薬品処方割合のお知らせ」の制作等	16,060千円
	小 計		16,060千円
広報・意見 発信経費	紙媒体による 広報	・月次で都内全加入事業所に送付する納入告知書に同封する広報用チラシ ・東京支部の業務案内リーフレット ・東京支部の事業報告・決算などを掲載したリーフレット ・業務用の冊子・リーフレット など	23,064千円
	その他の 広報	ラジオ広報番組	24,180千円
		ラジオ連動健康情報webサイト	7,828千円
		各種広報媒体の制作・媒体費、ラジオCM	1,648千円
	小 計		56,720千円
合 計			72,780千円

支部保健事業予算

② 支部保健事業予算（主な実施事業）

分野	区分	事業名	経費
保健指導委託経費	—	・保健指導機関委託費	11,327千円
健診及び保健指導に係る事務経費	集団健診	・被扶養者に対する集団健診	289,034千円
	健診受診勧奨等経費	・新規適用事業所への受診勧奨 ・小規模事業所への受診勧奨 ・新規加入被扶養者への受診券送付 ・他県在住被扶養者への集団健診案内 ・事業者健診結果データ等新規取得勧奨 など	
	保健指導利用勧奨経費	・支部における特定保健指導に対する受診勧奨業務 など	
その他の保健事業経費	コラボヘルス事業	・健康ミニセミナー（出張講座）の外部委託 ・健康企業宣言事業所向け定期情報紙送付 ・オフィスエクササイズ動画コンテンツのDVD作成 など	120,822千円
	情報提供ツール	健康企業レポート（2019年度版）の作成	
	未治療者受診勧奨	健診値の血圧・血糖値異常者への医療機関受診勧奨	
	重症化予防対策	糖尿病腎症者への保健指導	
	その他の保健事業	区市町村と連携した健康維持に関する広報 など	
合 計			420,443千円

4. 令和二年度 支部保険者機能強化予算 策定のプロセスについて

東京支部評議会と支部保険者機能強化予算の関係（今後の協議予定）

